

# 令和2年度第2回紀南地域高等学校活性化推進協議会

## 配 付 資 料

- 令和2年度紀南地域高等学校活性化推進協議会委員名簿・・・・・・・・・・ P 1
- 令和2年度第2回紀南地域高等学校活性化推進協議会 座席表・・・・・・・・ P 2
- 【資料1】 令和2年度第1回  
紀南地域高等学校活性化推進協議会の概要・・・・・・・・・・ P 3
- 【資料2】 これまでの紀南地域高等学校活性化推進協議会について・・・・ P 5
- 【資料3】 次期「県立高等学校活性化計画」の策定に向けた動きについて  
(県立高等学校みらいのあり方検討委員会の報告等)・・・・・・・・ P 7
- 【資料4】 木本高等学校の活性化にかかる  
令和2年度の主な取組の成果と課題・・・・・・・・ P 12
- 【資料5】 紀南高等学校の活性化にかかる  
令和2年度の主な取組の成果と課題・・・・・・・・ P 15
- 【資料6】 東紀州地域の進学希望状況  
(令和2年7月・12月の調査の地域別人数)・・・・・・・・ P 17
- 【資料7】 木本・紀南両高等学校進学希望状況(令和2年12月17日)及び  
令和3年度入学者選抜の状況(令和3年3月19日現在)・・ P 19
- 【資料8】 熊野市・南牟婁郡中学校卒業者数(予測)と  
木本・紀南両高等学校への入学者数・・・・・・・・ P 20
- 【資料9】 東紀州地域 中学校卒業者数の推移と予測(含社会増)・・・・ P 21
- 【参考資料】 中央教育審議会答申(令和3年1月26日)の概要  
(一部抜粋)

## 令和2年度 紀南地域高等学校活性化推進協議会委員名簿

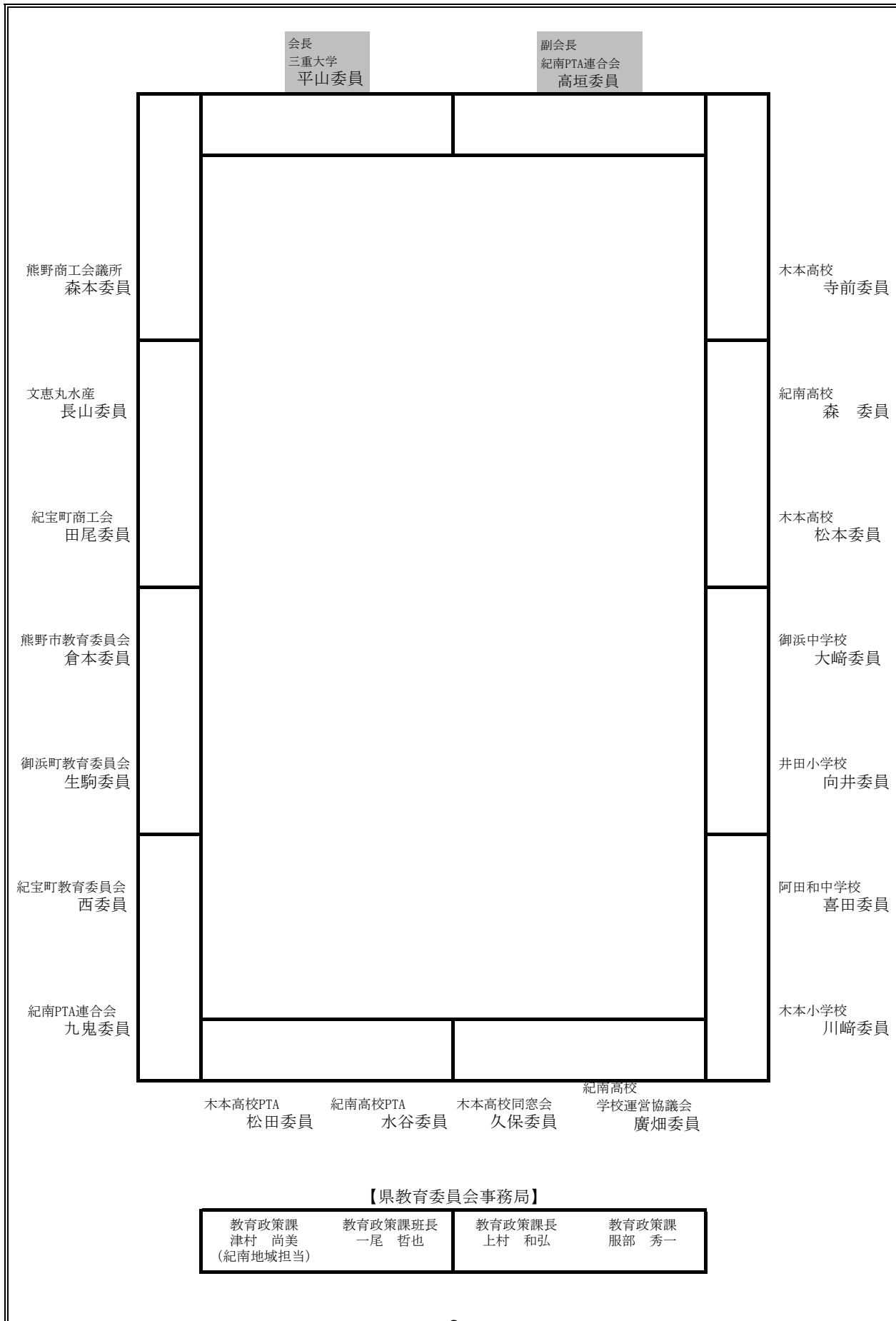
No		所属及び名前
1	学識経験者	三重大学教育学部 准教授 平山 大輔
2	地域有識者	熊野商工会議所 青年部副会長 森本 健一
3		文恵丸水産 代表 長山 行文
4		紀宝町商工会 会長 田尾 友児
5	市町教育委員会	熊野市教育委員会 教育長 倉本 勝也
6		御浜町教育委員会 教育長 生駒 亮哉
7		紀宝町教育委員会 教育長 西 章
8	小中学校PTA代表	紀南PTA連合会 会長 高垣 裕人
9		紀南PTA連合会 副会長 九鬼 町子
10	高等学校PTA代表	県立木本高等学校PTA 会長 松田 唯
11		県立紀南高等学校PTA 会長 水谷 徹
12	同窓会・地域代表	県立木本高等学校同窓会 会長 久保 治也
13		県立紀南高等学校学校運営協議会 会長 廣畑 勝也
14	小中学校長代表	熊野市立木本小学校 校長 川崎 奈保美
15		御浜町立阿田和中学校 校長 喜田 功
16	小中学校教員代表	熊野市立井戸小学校 教諭 向井 美奈
17		御浜町立御浜中学校 教諭 大崎 重久
18	県立高等学校長	県立木本高等学校 校長 松本 徳一
19		県立紀南高等学校 校長 森 典英
20	県立高等学校教員代表	県立木本高等学校 教諭 寺前 淑湖

# 令和2年度第2回紀南地域高等学校活性化推進協議会 座席表

令和3年3月24日(水)

19:00~21:00

熊野市文化交流センター



## 令和2年度第1回紀南地域高等学校活性化推進協議会の概要

- 1 日時 令和2年9月23日(水) 19時00分から21時10分まで
- 2 場所 三重県熊野庁舎5階 大会議室A
- 3 概要

木本・紀南両高校の特色や魅力について、両校からの報告（プレゼン）をもとに協議を行いました。さらに、これまでの協議会での協議、高校生の現状や国の教育改革の動き等を共有し、今後の中学校卒業生数の減少等、当地域を取り巻く県立高校の現状や課題をふまえ、これからの高校生に育みたい力や地域の県立高校のあり方について協議しました。

主な意見は次のとおりです。

《両校の特色や魅力の地域等への周知について》

- 子どもの数が減ってきているので、進学や就職後に戻ってきてくれることは望ましい。卒業生がUターンしてどれぐらい戻って来たのかが分かるようなデータがあるとよい。→木本・紀南両校ともに卒業してから戻ってきているかどうかという統計は取っていない。
- 紀南高校の「まごターン」を利用して入学している生徒はいるのか。→「まごターン」は東紀州地域外に住む生徒が、この地域に住んでいる祖父母の家から、紀南高校へ通う制度であるが、現在この制度を利用して入学している生徒はいない。しかし、2年前から、学校別活性化協議会を設置している1学年3学級以下の学校は、保護者の転住を伴わない県外からの入学生を入学定員の5%の範囲で受け入れており、現在この制度を利用して入学している生徒はいる。
- 木本高校が進学校として存続していくためには、5クラス規模でないと教員の確保等の面で課題が生じると聞いていたが、4学級規模となった現高校1年生の様子はどうか。→理科などは科目ごとの専門分野の教員を確保することが難しいが、スタディサプリアやクラッシーなどを活用したり、教員が個別で質問を受けつけたりすることにより対応している。
- 木本高校にある2学科に入学する中学生が進路に関してミスマッチにならないよう、中学での進路指導において注意を払う必要がある。→高校3年間で生徒の将来の希望が変わることもよくある。普通科は進学、総合学科は就職を主な進路先としているが、入学後に新たな進路希望が出てきた際にもそれぞれ対応している。
- この地域で働く場所が少ないというイメージがあるからか、求人を出してもなかなか来てもらえない。高卒生の就職者が欲しいし、地域でできる限り働いてもらいたい。紀南高校では様々な分野の地元の職業人が、講師として説明する機会があるので、その中でもっとPRをしていきたい。

《紀南地域の県立高等学校の今後のあり方について》

- 生徒の減少による学級減の結果、教員が減り、部活動を指導する顧問が不足し、希望する生徒がいても廃部せざるを得なくなっている。子どもたちの学校生活を充実するうえで部活動は大きなウエイトを占めている。部活動が学校と地域をつなげる大切な架け橋となるよう、教育委員会が必要に応じて外部指導者を確保して欲しい。

→部活動は、異なる学年の子どもたちが一緒に活動することにより主体的に非認知能力を培える場であり、コロナ禍の中で、その教育的効果が一層浮き彫りになったと思う。一方、働き方改革を進める中で、教職員の時間外勤務に占める割合の最上位は、部活動に係わる時間であることが分かっている。また、部活動を理由に地域外へ進学している生徒は毎年20人～30人と地域外進学者の約半数近くに及ぶ。現在、外部人材の活用や地域スポーツの活用等の方向性を国が出そうとしており、それを参考にして検討していきたい。

- 紀南高校はコミュニティスクールであるが、地域による部活動のサポートもあるのか。  
→教育課程の中でのサポートが中心であるが、外部指導員として運動部の監督をしていただいたり、同窓会や地域企業の方からは、陸上競技部のためにオールウェザートラックを設置していただいたりもしている。
- この地域の高校生はいろいろな職業に接することが少ない。職業が多様であるという情報が得られるような教育活動が推進されることが望ましい。
- 地域に生徒を定着させるには、産学が連携して、今までと違った観点で子どもたちを育てていくべきである。国がGIGAスクール構想を進めているが、通信環境が整っていない家庭も多い。情報ネットワークを整え、ICTの使い方を学ぶことで2校がうまく連携することができれば、小規模となったとしても2校のまま存続していける可能性はある。
- 「これからの時代を生きていくために、高校生にどのような力をつけていくことが求められるか」、「よりよい学びを実現するためには」という2つの論点について、例えば、学びに向かう力の必要性など、基本的なことはすでに新学習指導要領に示されているので、論点を具体的にすることにより、さらに活発な議論になると思う。両校には、これからもより一層特色化・魅力化に取り組んでいただくとともに、その内容について議論していきたい。

※ 次回協議会では、引き続き紀南地域の県立高校のあり方について協議を進めます。

## これまでの紀南地域高等学校活性化推進協議会について

少子化などの社会の変化が著しい中、紀南地域における高等学校の特色化、魅力化を図るとともに、県立高等学校の適正規模・適正配置の観点から学習者にとって魅力ある学習環境を整備するため、紀南地域高等学校活性化推進協議会を平成24年度から設置し、協議を行っている。

### 1. 「平成24年度 協議のまとめ」の概要

- ・ 紀南高校は1学年2～3学級、木本高校は1学年5～6学級の規模の単独校として、それぞれが存続することが望ましい。
- ・ 将来的に、地域状況を考慮し、紀南高校が1学年2学級、もしくは、木本高校が1学年5学級の維持ができないとき、両校の統合は避けられない。
- ・ (附帯事項) 将来的に両校を統合する場合、新高校を設置するにあたっては、既存の教育財産の活用が原則ではあるが、防災面等に配慮し、両校の現在地以外の新しい場所に設置することも検討する必要があると考える。

### 2. 平成25～27年度の協議

- ・ 平成24年度のとりまとめをふまえた協議を行ってきた。
  - ⇒両校の活性化
  - ⇒生徒の進路実現につながる「学力の向上」を核とした小・中・高連携
  - ⇒将来的に新たな高校を設置する場合の学校像 (含 設置場所についての検討)
- ※平成27年度末から木本高等学校の存続と、紀南高等学校との統合に伴う校舎移転および校名変更に反対する署名活動が始まる。平成28年6月3日に、知事と教育長宛の署名(11,743筆)が提出された。

### 3. 平成28年度の協議

- ・ 両校の活性化に向けた取組
- ・ 紀南地域の高等学校のあり方について
  - ⇒委員からの意見
    - 「両校を存続させるための方策についても協議していくことを望む。」
  - ⇒平成29年度からの「県立高等学校活性化計画」の策定に係る新たな方向性
    - 「1学年2学級以下の高等学校について、地域の状況、学校・学科の特色、生徒の通学の実態等から、特に存続が必要と考えられる場合には、学校ごとに関係者で協議会を設置し、地域と一体となった活性化に取り組む。」
    - (3学級も準じる)



### 「平成28年度 協議のまとめ」の概要

- ・ 木本高校は、サポート委員会(学校関係者評価委員会)を活用するなど地域や地元行政との連携を強化し、引き続き、進学や部活動へのニーズや期待に十分応えることをはじめとした教育活動の充実に努める。
- ・ 紀南高校は、学校運営協議会制度を土台としながら、次期「県立高等学校活性

化計画」の方向性として示されている「学校ごとの協議会」を設置し、地域や地元行政と一体となった教育活動のさらなる充実を図る。

- ・ 当協議会においては、両校の活性化に向けた取組状況を共有し、両校の教育活動の改善・充実に向けた意見交流を図るとともに、平成37（令和7）年度以降の中学校卒業生数のさらなる減少を見据え、当地域における生徒の学びを保障するための高等学校のあり方について、協議していく必要がある。

#### ＜県立高等学校活性化計画のポイント＞

- これからの社会で必要とされる資質・能力を育む観点を重視し、次期学習指導要領で位置づけられる「主体的・対話的で深い学びの実現」や「カリキュラム・マネジメント」の考え方を踏まえた取組を位置づけたこと
- 人口減少や生徒数の大幅な減少が見込まれるなか、高等学校活性化の取組に、地方創生、地域の担い手育成の視点を取り入れたこと
- 1学年2学級（3学級もこれに準ずる）の高等学校については、地域が一体となって活性化を図る枠組みを設けたこと

#### 4. 平成29～30年度の協議

- ・ 紀南地域の中学校卒業生の動向等の共有
- ・ 両校の活性化に向けた主な取組
- ・ 取組の成果と課題、今後の方向性について意見交換

## 次期「県立高等学校活性化計画」の策定に向けた動きについて (県立高等学校みらいのあり方検討委員会の報告等)

### 1 三重県教育改革推進会議における審議と県立高等学校みらいのあり方検討委員会の設置

令和3年度末に現行の県立高等学校活性化計画の期間が終了することから、県教育委員会の附属機関である三重県教育改革推進会議の審議を経て次期計画を策定します。

策定にあたっては、地域産業界や教育・文化など様々な分野の第一線で活躍している多様な方々で構成される「県立高等学校みらいのあり方検討委員会」(以下、「委員会」という。)を設置し、教育に関する国の動向も参考にしつつ、生徒数のさらなる減少が見込まれる中、これからの変化が激しい時代に対応した本県の高等学校の学びのあり方や望ましい学校配置・規模などのテーマを設定し、さまざまな観点から議論を進めています。

委員会では出された意見については、三重県教育改革推進会議における次期計画の策定に向けた審議に活用します。

#### (1) 委員名簿(12人、50音順、敬称略)

- ・荒瀬 克己 (関西国際大学学長補佐・基盤教育機構教授 中央教育審議会委員)
- ・江森 真矢子 (一般社団法人まなびと代表理事)
- ・荻原 彰 (国立大学法人三重大学教育学部 教授)
- ・奥田 博貴 (コネクト代表)
- ・オチャンテ 村井 ロサ メルセデス (桃山学院教育大学人間教育学部准教授)
- ・倉田 麻里 (ゲストハウスイロンゴ代表 国際協力コンサルタント)
- ・玉村 典久 (学校法人玉村学園 一志学園高等学校 校長)
- ・辻 成尚 (亀山高等学校 校長)
- ・出口 恵梨子 (桑名市立光陵中学校 教諭)
- ・中村 安希 (作家)
- ・中村 峻也 ((株)ナカムラ工業図研 代表取締役社長)
- ・南 晶子 (キッチンコンサルタント TREE FARM 経営者)

#### (2) テーマとスケジュールについて

第1回委員会でいただいた意見や、県教育委員会が認識している課題から、特に委員会で幅広く議論いただきたいテーマを、以下のスケジュールで選定しました。

開催時期	テーマ
第1回(10月13日)	・新たな時代における本県の高校教育のあり方について
第2回(12月1日)	・県立高等学校の課題と協議テーマ ・新たな時代に対応した高等学校教育の推進①
第3回(1月5日)	・新たな時代に対応した高等学校教育の推進② ・全ての高校生を誰一人取り残さない教育環境づくり
第4回(2月4日)	・これからの学びに対応した学科・課程のあり方
第5回(3月15日)	・これからの社会の変化と県立高等学校の学びに対応した社会性・人間性の育成 ・県立高等学校の規模と配置①



第6回（3月26日） 開催予定	・ 県立高等学校の規模と配置②
第7回（4月） 開催予定	・ 協議のまとめ

※議論の参考とするため、高校生等へのアンケート調査を実施（R2.12）。

### （3）委員会での主な意見

#### ● 新たな時代における本県の高校教育のあり方について（第1回）

- ・ 難しい課題に直面しても諦めず、自分の力で他人に助けを求めたり、技術を使って課題を解決していくことを訓練できるようにすることが必要である。
- ・ ものを考えて解決するための方法を体験的に学べるようにすることが必要である。
- ・ 何回失敗してもその先の改善を考え、何度もチャレンジできるようにすることが必要である。
- ・ 一人ひとりの教員がやり方や形の画一化に陥ることなく、生徒の興味や関心を引き出し、生徒一人ひとりにあわせた個別最適な学びが実現していけるようにすることが必要である。
- ・ どの高校でも同じことばかりやるのではなく、学校ごとに目指すところを明確にし、中学生が自分に合った高校を選択しやすくできるようにしていくことが必要である。

#### ● 新たな時代に対応した高等学校教育の推進（第2回、第3回）

##### （実社会とつながった学びの推進）

- ・ 普通科も含めてすべての高校で、企業と関わった探究活動を進めていくことができればよい。
- ・ これからの時代は教師も生徒と対等に学び続けていく姿勢が必要となる。高校生が先生に代わって企画したり、自分たちの学ぶ場を自分たちで作るようなことができればよい。
- ・ 高校生は「小さな大人」であり、「大きな子ども」のままにしておかないという意識が全ての高校において必要である。生徒を主語にして学校を作っていくことが大切である。
- ・ デュアルシステムや地域課題解決型学習をしていく中で、自分に何が足りないのかを生徒自身が実感した時こそ学びのモチベーションが上がる。一方で、多忙な教員には、本来やらなければならないことに集中できる仕組みや環境を考えていく必要がある。
- ・ 教員は全てのことをすべきといった感覚を教員本人も周りの人も持っている。企業やNPOなど外部の力を活用し、地域全体で子どもたちを支えていくといった考え方や感覚が必要ではないか。

##### （個別最適な学びの推進）

- ・ 個別最適化には技術革新を効果的に活用していくことが必要であるが、活用にあたっては、生徒一人ひとりが技術に向きあっていけるよう教員が適切にサポートやコーディネートできる存在になる必要がある。
- ・ 高校においても、教員が言ったとおりに動きなさいという文化・考え方があり、そこを変えていくためにも教員自身が考えてやっけていけるだけの時間を創出することが必要である。
- ・ 生徒は自分に興味のあること、目的に合うことであれば自ら学習を進めていくため、教員は、生徒がそうした目標や目的を持てるよう導くことが求められる。学習を子どもたちにとって「やりたいこと」にしていくにはどのようにしていけばよいか。また、生徒が教員に付度することなく本当にやりたいことを自ら学んでいけるようにしていくにはどのようにすべきかということは大きな課題である。
- ・ 教員の業務を生徒にもアウトソースし、生徒が生徒に教える、生徒同士が教えあうという手法も取り入れてはどうか。人に教えることで教える側においても学びの定着が図られる。

## ● 全ての高校生を誰一人取り残さない教育環境づくり（第3回）

### （外国人生徒への支援）

- ・従来の定時制以外の高校でも、3年間で卒業にこだわらずに生徒の状況にあわせて柔軟に単位の修得ができるような制度があればよい。また、拠点校を中心にオンライン等を使って子どもたちが学びやすい環境の整備を行うなどの仕組みも考えられる。
- ・外国人生徒の退学理由は勉強面だけでなく、友達がいないなどの環境面もあるため、周りにサポートしてくれる友達や先生がいることが大切である。また、多文化共生・異文化理解の教育を進めていくためには、生徒がなぜ学校を休んでしまうのかなど、その背景について理解できるように教員の資質能力を高めていくための研修等を行っていくことも必要である。
- ・外国語ができて、異文化を持っているというのはその子たちの「良さ」であり、その良さを伸ばすという考え方もある。中学生レベルの母語ではなく、複雑な抽象概念を母語で考えることができるような母語での授業開講も必要ではないか。
- ・外国人生徒も将来的に日本で就職するのであれば、社会に出るまでに日本語を徹底的に学ぶべきだろう。英語か現地語を高いレベルで身につけていないと、現実的には大学や就職という面では厳しいことから、学校でも厳しく指導していくことが生徒のためにもなるのではないか。

### （不登校生徒への支援）

- ・価値観の多様化を認めることで、自分はここに居ても良いと感じられるようにすることが大切である。
- ・不登校生徒が学校で学ぶにあたって一番必要となるのはフレキシブルな仕組みであるため、県立高校でも考えていく必要があるのではないか。また、柔軟な転学の仕組みもあるとよい。
- ・不登校や退学によって将来の選択肢が狭まったり、不利になったりしないような仕組みが必要である。また、子どもたちが、再び前向きになったときに動き出しやすい環境を整えることも必要である。
- ・不登校の要因に係るデータを見ると、転入学・進級時の不適応も少なくないことから、高校へ入ってからの進路変更が柔軟にできたり、高校を卒業していなくても大学へ入れたりといった仕組みを中学生や保護者に伝えていくことが必要である。

## ● これからの学びに対応した学科・課程のあり方（第4回）

- ・先般、中教審において、各高校の存在意義や社会において期待される役割などめざすべき学校像を明確化する形でスクール・ミッションを再定義すること、このスクール・ミッションに基づいた入学から卒業までの教育活動の指針となるスクール・ポリシーの策定について答申された。今後、全国的にこのような流れになるということを理解しておく必要がある。
- ・全国的に少子化が進み高校の小規模化が進む中、今後、高校統廃合は避けられないものとする。こうした中、子どもたちに学びの多様性を提供していくために、例えば、小規模化で使われなくなった教室を地元の企業等に安く貸し出すとともに、その企業は授業に関わってもらおうといった地域複合型の学校運営も考えられる。
- ・人事異動がある中で子どもたちにより良い学びを提供するためには、ひとつの高校で蓄積された授業のノウハウや経験を他校と共有するとともにICTを活用して他校の授業を受けることができる仕組みが必要ではないか。
- ・ある程度の規模がないと望ましい学びを実現していくことができない。普通科等を統合して、学びの多様性がある子どもたちの学びのニーズに応えていける総合学科を大きくしていくことも考えられる。また、起業を推進するビジネス創造、SDGsを中心に学ぶことができるSDGs未来型、地方創生コース、外国語学科などの新しい学科がイメージされる。こうした学科を設置した学校がオンラインで他校の生徒へ授業を開放したり、単位認定をしていくようにしたら良いのではないか。

- ・自由な学びを求めている子どもが多いため、全国的には通信制生徒は増加傾向にある。また、県立高校には、地域的な問題をはじめとする様々な問題や課題のある子どもたちに教育を届けていく使命もある。現状、県立の定時制、通信制高校はいずれも定員の充足率が非常に低い。今後は、生徒の少ない通信制・定時制を再編して新たに通信制をつくることや、通信制と定時制の協力体制をつくる必要があるのではないか。
- ・専門学科における小規模化の進行は非常に問題である。これからの農業科や工業科にあっては、農作物や工業製品を作ることだけでなく、農作物・製品が最終消費者の手に渡るまでの流通・販売のプロセスについても学ぶことが必要となる中で、農業・工業・商業の各学科について学科の固有性は担保しながらも、それらを一体的に学べる学校が必要である。こうした農・工・商学科の一体化・相互乗り入れの学びの形態は専門学科の小規模化を解決していくための有効なアプローチにもなる。

## ● これからの社会の変化と県立高等学校の学びに対応した社会性・人間性の育成、県立高等学校の規模と配置（第5回）

選挙権年齢や成年年齢が18歳以上に引き下げられ、高校在学中に主権者としての自覚と責任を持つことが期待されており、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて学校の役割が再認識されるなかで、これまでの取組の成果をふまえ、社会性・人間性の育成を果たすための学校生活のあり方について協議しました。また、小規模化の進む現状や小規模校の取組、専門学科高校の現状等をふまえながら、全県的に小規模化していく高校の今後の方向性について協議しました。

## ● 県立高等学校の規模と配置（第6回）

少子化により全体として学校の小規模化が進み、今後さらに生徒数の減少が見込まれるなかで、これからの社会や学びの変化に対応した学校規模と配置等がどうあるべきか引き続き協議する予定です。

## 2 他の地域協議会での協議について

### ○ 伊賀地域高等学校活性化推進協議会

伊賀地域の県立高等学校の今後のあり方について、地域の子どもたちの実態やニーズを把握したうえで協議を進め、「協議のまとめ」を取りまとめました。

第1回 令和2年 9月14日（月）19：00～21：00

第2回 令和2年10月29日（木）19：00～21：00

第3回 令和2年12月11日（金）19：00～21：00

第4回 令和3年 2月24日（水）19：00～21：00

### <「令和元・2年度の協議のまとめ」要旨(伊賀地域における県立高等学校のあり方について)>

- ・ 当地域においては、今後も中学校卒業生数の減少が予測され、令和8年度末（令和9年3月）までには、令和3年度末（令和4年3月）に比べ、伊賀地域北部で2学級（80人）程度の定員減が見込まれる。
- ・ このような中においても、子どもたちの幅広い学習ニーズに対応し、多様な進路希望の実現のためにできる限り多くの選択肢を確保する観点から、当面の間、現在の5校を維持することが望ましい。その場合、北部の高校において定員減を行う必要があるとともに、生徒数が減少していく中で、現状のままの学習内容を維持することは難しいことから、伊賀地域全体を見通した学習内容の検討を行う

必要がある。

- ・ 令和9年3月からの2年間で、中学校卒業生数がさらに90人程度減少することが予測されており、従前のおり学級減で対応すると、各校の小規模化が一層進行し、活性化や魅力の維持向上が困難となる。このことから、現在の5校を再編する場合は、令和7年度頃までにその方向性を明らかにする必要がある。
- ・ 不登校傾向の子どもたちや特別な支援を必要とする子どもたち、日本語の習得を要する外国にルーツのある子どもたちなど、多様な学習ニーズに応える新しいタイプの学校の設置に関しては、当地域の夜間定時制課程が果たしている役割を考慮しつつ、昼間定時制課程の併置を含めた定時制課程のあり方を検討する必要がある。
- ・ 以上をふまえ、当協議会において次期計画期間中（令和4年度から8年度までの5年間）に当地域の県立高校のあり方について協議を進めるとともに、県教育委員会に具体的な検討を進めるように求める。

○ 伊勢志摩地域高等学校活性化推進協議会

第1回 令和2年 9月17日（木）19：00～21：00

- ・ 伊勢志摩地域の県立高等学校の今後のあり方について
- ・ 令和2年度の地域の県立高等学校のPR活動について

第2回 令和3年 2月16日（水）19：00～21：00

- ・ 伊勢志摩地域の県立高等学校の今後のあり方について

3 教育に関する国の動向について

【中央教育審議会答申】（令和3年1月26日）

【参考資料】（概要）を参照

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して

～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～

## 木本高等学校の活性化にかかる令和2年度の主な取組の成果と課題

### 1 生徒の進路実現につながる「学力の向上」の取組

#### 1 自主的・主体的な学習への支援【改革】

＜成果＞・自主学習力を高める支援として、外部による Web を利用した学習環境を提供している。まず、1年生では、全クラス（普通科・総合学科）を対象として、ベネッセの「classi」を利用して、動画学習を行っている。主に基礎固めとして中学の学習内容の動画を配信しており、担任と教科担当が連携して、授業の復習として利用している。2年生では普通科全員を対象にスタディサプリの動画を受講させている。この動画学習を利用して、難関大学コースや授業の定着コース等のメニューを用意し、生徒に学ぶ環境を整えている。3年生では、希望生徒に動画学習に取り組ませている。

＜課題＞・一部の生徒はこの動画学習に熱心に取り組み、成績を上げている一方で、全体として動画の利用者が月を追うごとに減少している傾向にある。動画学習を定着させるために、一層の工夫と仕掛けが必要である。

#### 2 学力向上と進路希望実現に向けた課外授業、補習授業、個別指導の実施【改善】

＜成果＞・進路希望実現にむけて、3年生対象の補習授業を授業日に5教科実施し、長期休業中に9日間行い、多くの生徒が参加した。参加した生徒は積極的に取り組んだ。

・基礎学力定着に向けて、1年生では classi 動画学習を行い、国語では36講座、英語は30講座、数学は25講座を取り入れた。継続して取り組み成績を伸ばした生徒もいる。

＜課題＞・生徒が動画学習を習慣化するためには、担任と教科担当の継続した指導・支援が必要である。

#### 3 目標達成のための振り返り（「計画（Plan）」→「実行（Do）」→「評価（Check）」→「改善（Action）」の徹底指導

＜成果＞・実施計画や目標を各定期考査や模試前に生徒に立てさせ、「頑張ったこと」「できた・できなかったこと」（評価・課題・反省点）、「次回からこうしていく」（目標・改善点）等については、各試験や各行事、各学期後に振り返りをさせた。事前に「PDCAサイクル」の重要性やポイントなどを説明し、繰り返し続けることで、自分の目標達成、そのための「習慣」の定着、改善していく姿をイメージさせることを大切にした。

・しっかり振り返りができた生徒は、計画習慣が身に付き、定期考査の成績も向上し、自分の希望進路の実現を果たすことができた。また、学校行事においても、主体的に行動出来る生徒も出てきた

＜課題＞・プリントに計画、目標を立て、振り返りをして提出することに、意義を見出せない生徒に対して、「振り返り」指導の重要性や意義を丁寧に伝えるとともに、違う手段で「振り返り」をさせることも考えていく。

・「振り返り」の提出・確認は ICT を活用し、アドバイスの時間を充実させるなど効率化を図ることができるとよい。

#### 4 進路希望先決定のための個別指導、面談の実施

＜成果＞・総合的な学習の時間やLHRを使って、自分の進路について考えさせる取り組みを丁寧に実施した。中でも、自分の進路志望先をクラスでプレゼンテーションする企画は、自分の進路志望先を早期に考えさせ、明確に思いを作り、「志望動機」を考えさせることやプレゼンテーション能力の向上などに効果的であった。

- ・面談週間以外にも、随時丁寧に面談を行い、生徒は志望校に行くためには何が必要かを考え、早めに対策をとることができた。また、自分の意思で決めた志望校先に行くことができた生徒の満足度はとても高い。

＜課題＞・目標が決まらない生徒や、自分の実力より明らかに高い志望先を考えている生徒に対して、本人の希望も考慮し、モチベーションを下げないように、どの段階で志望先を迫っていくのか、模試などを利用してきっちり見極めさせることをするのか、個々に対応していく必要があった。

#### ＝令和3年度に注力すること＝

- ・3年生に対しては大学入学共通テストまで見据えた指導を行い、模試の活用や模試分析等を行い、生徒の志望校合格に向けて効果的な指導を行う。また、塾に通っていない生徒には「スタディサプリ」を活用した個別指導を実施する。
- ・1, 2年生には、「Classi」を活用した学年全体での指導と個別指導を実施する。そのために、スタディサポートや総合学力テストの結果から生徒の学力状況を把握し、対策等について協議する「学力検討委員会」等を実施する。

## 2 生徒の進路実現につながる「キャリア教育」の取組

### 1 進路や将来について考える機会づくり

＜成果＞・どの学年においても、1度は小論文指導を通して、生徒が自分の考えを客観的に述べる力を身につけさせるという取組を続けており、2年次においては、「総合的な探究の時間」において「将来どんな分野で働きたいと思っているか。またそれはなぜか」というテーマで400字書いた。業者による添削がなされた後、返送されてきた真っ赤な答案をもとに再度同じテーマで書かせたところ、生徒たちは具体的な改善箇所を確認しながら意欲的に取り組んだ。

- ・「総合的な探究の時間」において、業者（リクルート）の資料と、生徒自身を取り寄せた大学等のパンフレットをもとに、各自が目標とする学校の志望動機について、ワークシートにまとめる取組を行った。丁寧に調べて具体的に文字にしていくことで新たな気づきがあり、自分の考えをきちんと整理することができたという感想が聞かれた。

＜課題＞・小論文指導においては、回数を増やしたい考えもあるが費用がかさんでくる点が問題である。

## 2 三重大学との連携強化

＜成果＞・オンラインによる三重大学の説明会において、生徒が希望する上での課題に対する回答を聞くことが出来、進学に対する意欲につながった。

また、三重大学で学ぶ本校卒業生が、オンラインではあるが直接本校生徒に学生生活を語ることにより、三重大学をより身近に捉えることができ、学習のモチベーションアップになっている。

※三重大学教育学部への進学希望アンケート調査（地域推薦入試について）

	ぜひ受験したい	受験したい	できれば受験したい
1年生	17	16	32
2年生	9	3	17

＜課題＞・三重大学教育学部の地域推薦入試は小学校課程なので、中学校課程志望者に対して今後どのような進路希望の実現が図れるかが課題である。

＝令和3年度に注力すること＝

- ・今年度三重大学との連携が不十分であったので、来年度は三重大学の各学部・学科との個別の連携を強化し、卒業生徒の協力を仰ぎながら「〇〇学部の進路研究セミナー」等のwebを利用した進路説明会を複数実施したい。

## 3 「生徒活動のPR・地域への情報発信」の取組

### 1 中学生と保護者対象の進学説明会

＜成果＞・大学進学を目指して本校を志望する中学生とその保護者が対象に行い、生徒の目的意識を高めることや保護者の大学に対する理解を深めることができた。

※令和2年度進学説明会参加者内訳

	生徒	保護者
中学3年生	19	28
中学2年生	2	6
中学1年生	1	2
計	22	36

### 2 地域での取組

＜成果＞・奉仕活動として、七里御浜の清掃、熊野古道の清掃、近隣河川の清掃を行っている。

＝令和3年度に注力すること＝

- ・地元小学校との連携強化として、総合学科3年生の国際英語を履修している生徒が、木本小学校を年2回訪問し、児童とともに外国語活動を行うという取組があり、小学生・高校生ともに、実施後アンケートでは「やりがいがあった」「またやりたい」という声が多く、今年度は新型コロナの関係で、実施することができなかったものの、今後も継続して行っていきたい。

## 紀南高等学校の活性化にかかる令和2年度の主な取組の成果と課題

### 1 地域への理解を深め、課題解決に向かう姿勢を育む学習の推進

#### 1 学校設定科目「地域産業とみかん」・「東紀州学」等、地域を学びの場とした探究的な活動を主たる目的とした学習【改革】

＜成果＞・「地域産業とみかん」、「東紀州学」の地域を学び場とした学習については、教育課程において、類型（コース制）を導入することで、学習を体系化し、探求的な活動の深化をはかる予定である。

- ・「地域産業とみかん」や「東紀州学」の授業を通じて、地域の方々と学ぶことにより、生徒は地域の良さを再認識し、PRする方法を考えるようになった。「東紀州学」ではうみがめ公園や紀州犬をPRするポスター作りを行った。

＜課題＞・地域を学びとした学習の魅力を、学校全体で共有し、全校生徒が地域への理解を深めることにつなげていきたい。

#### 2 学校設定科目「就労体験」の一層の充実【改善】

＜成果＞・新たな事業所を1か所開拓することができ、生徒の希望とマッチングできた。

- ・「就労体験」における体験を通して、生徒からは積極性やコミュニケーション能力が高まった、また自分の進路としっかりと向き合うことができた等の感想があった。

＜課題＞・コロナ禍で、介護施設や保育園等での体験ができず、生徒の就労希望と直接、結びつけることができなかった。

#### 3 SBP活動の展開について検討・実施【改革】

＜成果＞・年末の1週間、ウミガメ公園でのプロジェクションマッピングを実施し、他校との連携のもと地域貢献をすることができた。6名の生徒が参加し、オープニングセレモニーは他校とオンラインでつないで実施し、YouTube配信も行うなど、コロナ禍ならではの工夫をして取り組むことができた。

＜課題＞・生徒有志を募り実施していくまでの教員の負担が大きい。

#### ＝令和3年度に注力すること＝

- ・ 「地域産業とみかん」では、地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業の3年目となるため、課題解決に向けた探求的な活動を構築する。また、全校生徒が地域を学び場とした活動が行えるような教育課程の工夫も考えていきたい。
- ・ SBP活動の展開については、生徒に働きかけをし、新たな企画に挑戦するなどの検討を継続したい。他校の生徒と交流を持つことで、生徒から積極的な取組活動が見られることを期待したい。



## 2 幅広い学力層の生徒の進路希望の実現にむけた個に応じた指導

### 1 地域医療・福祉を主体として、進学を目指すための教育課程の類型化（コース制）【改革】

＜成果＞・地域医療・福祉コースを導入することで、生徒の進路希望に合わせたキャリア教育の充実を図る予定である。

※R2年度は、看護学校への進学者4名（希望者は5名）を達成した。

＜課題＞・生徒の全体数が減少していることもあり、看護や介護の進路を希望する生徒が減少している。

### 2 インターンシップの充実、地元商工会等と連携した企業説明会の開催【改革】

＜成果＞・コロナ禍で中止になったものもあったが、地元商工会等と連携した説明会が実施でき、生徒から進路選択に参考になったという意見が出された。

※R2年度は、学校推薦就職率100%を達成した。（8年連続）

＜課題＞・コロナ禍の情勢により様々な制約ができてしまうことが課題。

#### ＝令和3年度に注力すること＝

- ・進路実現に共通する課題として、基礎学力の定着にかかる底上げが必要であるため、ICTを利用した基礎学力講座等を実施したい。

## 3 学校の魅力を広く発信

### 1 紙媒体、SNS、説明会等での効果的なPR【PR】

＜成果＞・コロナ禍の影響により、高校生活入門講座を実施できなかったため、学校紹介動画を作成し、DVDで中学校に配付するとともに、ネット上で動画配信することで、学校理解につながった。

＜課題＞・中学校向け通信の発行ができなかった。

### 2 「きなん俳句コンクール」等小中学生を対象とした企画の実施【PR】

＜成果＞・紀南地域の小中学校から780句の応募があり、目標値500句を大きく上回り、子どもたちの能力を見出す機会になると感じている。

＜課題＞・継続していくための校内体制の整備が必要である。

### 3 生徒が学習成果を発表する機会の拡大【改善】

＜成果＞・成果発表会を実施することができた。また、作品発表等の場として、道の駅パーク七里御浜と提携し、空き店舗スペースを利用できることとなった。多くの一般の方々に観ていただき、大変好評をいただいている。

＜課題＞・空き店舗スペースの有効利用のため、企画を考えていく必要がある。

### 4 その他

＜成果＞・学校表示看板の設置したことにより、学校の存在感が高まり、外部の方からもよくわかるようになったと好評である。

＜課題＞・まごターン入学のPRがあまりできなかった。

#### ＝令和3年度に注力すること＝

- ・対外的発信を今年度同様に積極的に行っていきたい。

資料6

東紀州地域の進学希望状況（令和2年7月・12月調査の地域別人数）

〈全日制課程〉 R 3.3  
卒業予定

高等学校名		令和2年（7月・12月）の調査（人数）															
		各地域別の進学希望の人数															
R3 入学 定員	人数	熊野市		御浜町		紀宝町		小計		尾鷲市		紀北町		小計		合計	
		7月	12月	7月	12月	7月	12月	7月	12月	7月	12月	7月	12月	7月	12月	7月	12月
	木本高校	79	72	51	40	49	44	179	156	8	9	7	4	15	13	194	169
	紀南高校	15	17	10	14	20	23	45	54	0	1	0	0	0	1	45	55
	尾鷲高校	0	0	0	0	0	0	0	0	102	92	65	68	167	160	167	160
	東紀州地域の計	94	89	61	54	69	67	224	210	110	102	72	72	182	174	406	384
	管内	6	5	1	2	0	0	7	7	5	8	26	23	31	31	38	38
	管外県立高校																
	管外私立高校	4	1	1	3	2	4	7	8	4	4	6	10	10	14	17	22
	管外高専	4	4	1	2	1	1	6	7	3	3	1	1	4	4	10	11
	県外	5	10	1	5	14	14	20	29	7	5	1	0	8	5	28	34
	その他（定時制/通信制/就職など）	(5)	(8)	(1)	(5)	(7)	(13)	(13)	(26)	(7)	(5)	(0)	(0)	(7)	(5)	(20)	(31)
	回答者の計	119	117	65	66	90	90	274	273	130	130	112	112	242	242	516	515

東紀州地域の進学希望状況（令和2年7月・12月調査の地域別割合）

高等学校名		令和2年（7月・12月）の調査の地域別卒業生予定者数に対する割合（％）															
		各地域別の進学希望の割合															
割合％	R3 入学 定員	熊野市		御浜町		紀宝町		小計		尾鷲市		紀北町		小計		合計	
		7月	12月	7月	12月	7月	12月	7月	12月	7月	12月	7月	12月	7月	12月	7月	12月
木本高校	160	66.4	61.5	78.5	60.6	54.4	48.9	65.3	57.1	6.2	6.9	6.3	3.6	6.2	5.4	37.6	32.8
紀南高校	80	12.6	14.5	15.4	21.2	22.2	25.6	16.4	19.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4	8.7	10.7
尾鷲高校	175	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.5	70.8	58.0	60.7	69.0	66.1	32.4	31.1
東紀州地域の計	415	79.0	76.1	93.8	81.8	76.7	74.4	81.8	76.9	84.6	78.5	64.3	64.3	75.2	71.9	78.7	74.6
県内	管外県立高校	5.0	4.3	1.5	3.0	0.0	0.0	2.6	2.6	3.8	6.2	23.2	20.5	12.8	12.8	7.4	7.4
	管外私立高校	3.4	0.9	1.5	4.5	2.2	4.4	2.6	2.9	3.1	3.1	5.4	8.9	4.1	5.8	3.3	4.3
	管外高専	3.4	3.4	1.5	3.0	1.1	1.1	2.2	2.6	2.3	2.3	0.9	0.9	1.7	1.7	1.9	2.1
県外	県外高校	4.2	8.5	1.5	7.6	15.6	15.6	7.3	10.6	5.4	3.8	0.9	0.0	3.3	2.1	5.4	6.6
	（うち私立高校）	4.2	6.8	1.5	7.6	7.8	14.4	4.7	9.5	5.4	3.8	0.0	0.0	2.9	2.1	3.9	6.0
その他（定時制/通信制/就職など）		5.0	6.8	0.0	0.0	4.4	4.4	3.6	4.4	0.8	6.2	5.4	5.4	2.9	5.8	3.3	5.0
回答者数の割合の計		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

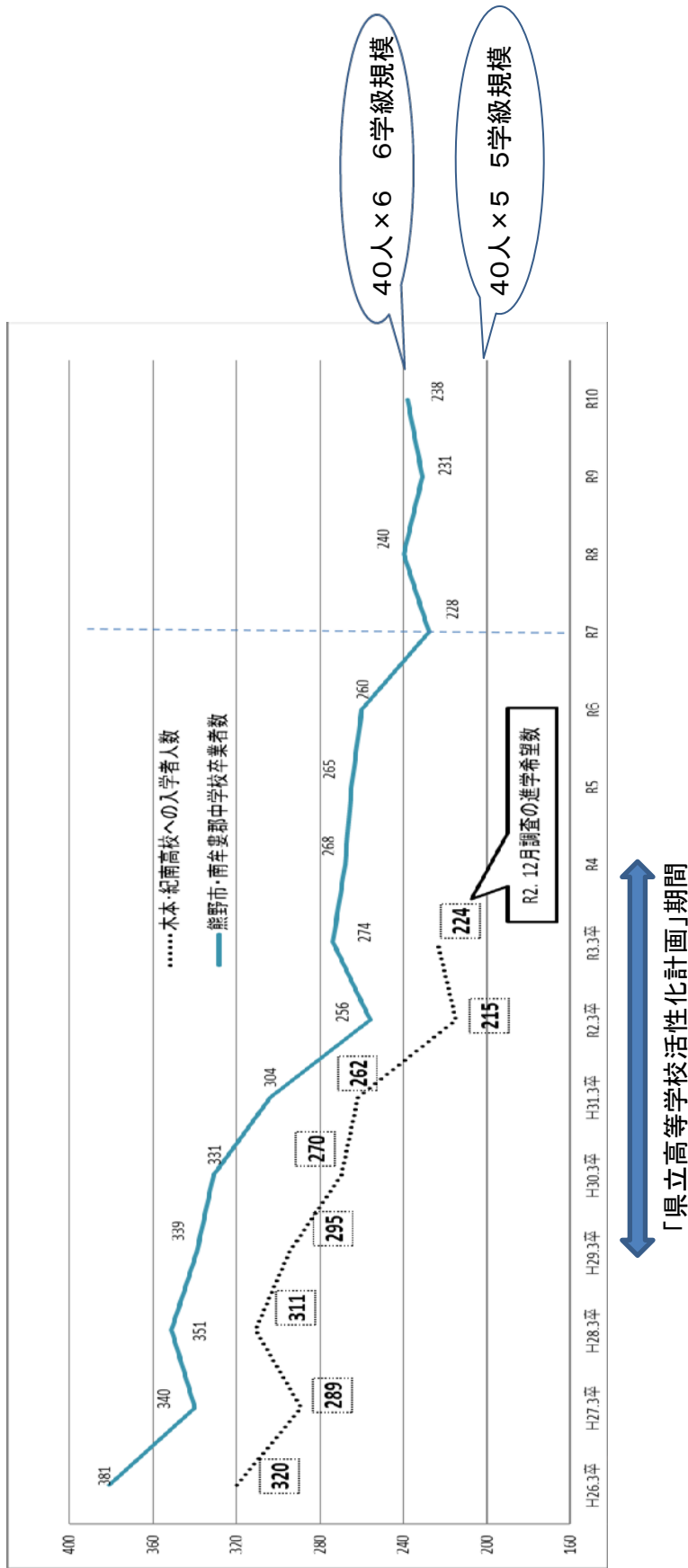
木本・紀南両高等学校進学希望状況(令和2年12月17日)及び  
令和3年度入学者選抜の状況(令和3年3月19日現在)

資料7

学校名	学科・コース	入学 定員	12月17日時点の進学希望者数				前期選抜			後期選抜			合格 内定者数計
			本年度	昨年度	昨年との 差	定員との 差	募集定員	志願者数	合格内定者数	募集定員	志願者数	合格内定者数	
木本	普通	120	128	108	20	8			120	132	120	120	
	総合	40	41	58	▲17	1	20	40	18	14	18	40	
	計	160	169	166	3	9	20	40	138	146	138	160	
紀南	普通	80	55	46	9	▲25	24	45	53	39	37	64	
両校計		240	224	212	12	▲16	44	85	191	185	175	224	

※「12月17日時点の進学希望者数」は、県内の国公立中学校3年生を対象に実施された調査結果(R3. 1. 14)による。

## 熊野市・南牟婁郡中学校卒業生数(予測)と木本・紀南両高等学校への入学人数



1. 木本・紀南両高等学校への入学人数は、熊野市・南牟婁郡中学校卒業生数と比較すると、地域外へ進学する生徒や就職する生徒等が一定存在することから、毎年40人～50人少ない状況です。この状況のまま推移すると、令和7年度の両校への入学人数は5学級規模となるが見込まれます。
2. 令和7年度に両校への入学人数が5学級規模となるとした場合、中学校卒業予定者の進路選択をふまえると、令和4年度頃を目処に、令和7年度以降の当地域における県立高等学校のあり方について、その方向性を示していく必要があります。

## 東紀州地域 中学校卒業生数の推移と予測（含社会増）

令和2年5月1日 教育政策課調べ

	H 29.3 卒業 卒業生数	H 30.3 卒業 卒業生数	H 31.3 卒業 卒業生数	R 2.3 卒業 卒業生数	R 3.3 現中3 卒業生数	R 4.3 現中2 卒業生数	R 5.3 現中1 卒業生数	R 6.3 現小6 卒業生数	R 7.3 現小5 卒業生数	R 8.3 現小4 卒業生数	R 9.3 現小3 卒業生数	R 10.3 現小2 卒業生数	R 11.3 現小1 卒業生数
尾鷲市	卒業生数	134	128	122	118	126	121	117	114	101	121	88	87
	前年度対比		-6	-6	-4	-3	-5	-4	-3	-13	20	-33	-1
	R2.3対比					8	3	-1	-4	-17	3	-30	-31
北牟婁郡	卒業生数	145	153	115	110	122	98	96	78	96	79	72	80
	前年度対比		8	-38	-5	10	-24	-2	-18	18	-17	-7	8
	R2.3対比					12	-12	-14	-32	-14	-31	-38	-30
小計	卒業生数	279	281	237	228	248	219	213	192	197	200	160	167
	前年度対比		2	-44	-9	7	-29	-6	-21	5	3	-40	7
	R2.3対比					20	-9	-15	-36	-31	-28	-68	-61
熊野市	卒業生数	131	145	132	113	122	103	109	94	97	104	101	121
	前年度対比		14	-13	-19	3	-19	6	-15	3	7	-3	20
	R2.3対比					9	-10	-4	-19	-16	-9	-12	8
南牟婁郡	卒業生数	208	186	172	143	146	162	151	134	143	127	137	133
	前年度対比		-22	-14	-29	-9	16	-11	-17	9	-16	10	-4
	R2.3対比					3	19	8	-9	0	-16	-6	-10
小計	卒業生数	339	331	304	256	268	265	260	228	240	231	238	254
	前年度対比		-8	-27	-48	-6	-3	-5	-32	12	-9	7	16
	R2.3対比					18	9	4	-28	-16	-25	-18	-2
東紀州合計	卒業生数	618	612	541	484	516	484	473	420	437	431	398	421
	前年度対比		-6	-71	-57	1	-32	-11	-53	17	-6	-33	23
	R2.3対比					31	0	-11	-64	-47	-53	-86	-63

《参考》

木本高校	募集定員	200	200	200	160
	欠員	6	10	0	2
紀南高校	募集定員	120	120	80	80
	欠員	19	40	18	23
学級数	木本・紀南	5・3	5・3	5・2	4・2

紀南地域の  
入学定員の推移予測

	R 3年度 6学級	R 4年度 6学級程度	R 5年度 6学級程度	R 6年度 6学級程度	R 7年度 5学級程度	R 8年度 5学級程度	R 9年度 5学級程度	R 10年度 5学級程度	R 11年度 5学級程度
入学定員の推移予測									